

## [基調講演]

# 万人のための教育：成果とポスト 2015 年の課題

## —エチオピアの経験—

エシエトゥ・アスファウ

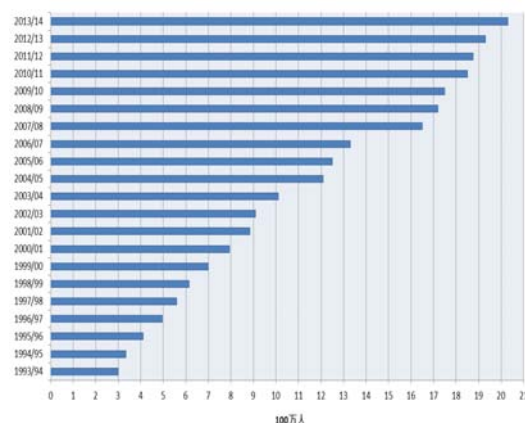
エチオピア教育省計画・資源動員局長

### 1. エチオピアの背景

エチオピアは国土が広く多様な国で、人口は1億人近い。民族・言語の数が90以上あり、今年の子童生徒数は2600万人いる。普通初等教育は8年間、普通中等教育は2年間である。

表1：主な統計と過去20年間における初等中等教育の就学者数の伸び

2013/14	
面積	1,127,127 平方キロ(日本の3倍)
人口	9,400万人(世界銀行)
州の数	9つの州と2つの自治区
民族・言語の数	90以上
年間教育予算(2012/13)	17億米ドル(1,950億円)
初等教育の学年数	8
中等教育の学年数	4(普通中等教育が2年、予備中等教育が2年)
学齢期の人口 7歳から18歳	2,600万人
教員数	438,975
学校数	34,380



総就学率が約20%だった1990年代初頭のデータに基づき、1997年には「最近、就学者数が伸びているにもかかわらず、入学率も進級率も変わっていないため、2008/09年には学齢期の子どもたちの3分の2近くが小学校に通えず、ジェンダー格差が拡大するだろう」と予想されていた。しかし1993/94年から2013/14年の20年間に、エチオピアでは就学者数が大幅に伸び、万人のための教育へ大きく前進した。

### 2. 何が達成されたか

万人のための教育を達成するために、エチオピアは、これまでのような少数エリートのための教育制度を転換し、全国すべての地域の就学者数を伸ばしてきた。エチオピアでは特に次のような成果を上げてきた。

- **アクセスの拡大**：初等教育（1年生から8年生）の総就学率は1994年の26%から2014年には97%に向上
- **学校数の大幅な増加**：学校数が1985年の7,900校から2014年には35,380校に増加；主には農村部で

- **適年齢での教育**：純就学率が 2014 年には 89% になり、初等教育の就学者の構成が改善
- **ジェンダー平等の改善**：女子のアクセス改善を重視した結果、ジェンダー公正指数が 1991 年の 0.66 から 2013 年には 0.94 に改善された

このように前進した主な要因として、次の 4 つが上げられる。

#### - **政府の継続的なコミットメント**

- o 従来のエリート主義的な教育制度を、すべての人びとに教育を提供する制度に改革することを真剣にコミットした。平等を重視し、国の多様性を受入れる、しっかりとしたガイドライン（「教育訓練政策 1994」）に従って、政府のすべての活動が行われた。この政策は、明確な中期の「教育セクター開発計画（ESDP）」に基づいて実施され、同計画は現在も継続している。政府は現在、2015 年-20 年の第 5 次 ESDP を作成中である。政府は、予算を大幅に増加して（2010 年には政府支出の 26%。2013 年には 25%）、政策と方略の目標にコミットし、その達成を支援している。

#### - **地方分権の拡大**

- o 政府は、地方分権化を誠実に推進し、資源や意思決定の権限を、より下位の行政レベルに順次委譲することで、教育の提供を構造的に改革した。連邦政府は州や郡に対して地方交付金を提供し、地方分権化をサポートした。地方分権化により、地域のニーズにより効果的に応え、市民の声をより強く反映できる。教育提供者は、成果を出す責任を地方政府に対してしっかりと担う。地方自治体は、州政府や連邦政府に対して責任を担う。

#### - **地域社会の積極的な参加**

- o 地元で学校をつくるため、地域の住民が何千もの学校を建てた。僻地に対する特別支援プログラムができた。PTA が、予算の責任を伴って、学校の計画や運営を指導している。このメカニズムによって、地域の自主性（オーナーシップ）と幅広い意思決定が実現し、個人や国の発展のために、教育が重要であり価値があることを、地域住民がよりよく理解するようになった。

#### - **効果的な開発協力**

- o エチオピアでは 2001 年以来、ドナーの協力が急速に増加した。政府は教育改革のために、ドナーから多額のコミットメントを引き出した。ドナーのパートナーは「教育セクター改善計画」の立案に関与し、基金のプールを支援した。例えば「普通教育質改善計画」など、ドナーの資金提供をより受けられる可能性があり、教育提供の能力を向上することを目標とする基金が主な対象である。過去 5 年間では、国際協力と開発資金が教育支出の 15% から 20% を占めている。

### 3. **ポスト 2015 年の課題は？**

万人のための教育を完全に達成するためには、よく知られている課題が残っているが、すべての子どもたちに質の高い教育を公正に提供するために、よりよい新しい方略が必要である。これらの課題は主に、「アクセスと公正さ」と「質」に関するものである。

- **アクセスと公正さ**：エチオピアは国土が広く多様な国であり、万人に教育の機会を提供することは常に課題である。300万人の子どもたちが普通教育を受けられないでいる。その多くは慢性的に貧しい者、特別支援が必要な者、最大の弱者である。就学に関して、いまだにジェンダーや地域的な格差が大きい。全ての地域のすべての背景のすべての子どもたちに教育を提供するために、よりよい方略が必要である。
- **質**：長期的に持続する公正な経済成長を達成するというエチオピア目標にとって、質の高い教育は必須である。全国学習評価の成績が低く、児童生徒は期待される知識や技能を習得していない。何万もの学校に何十万もの教員がいるため、課題は大きい。しかし教育の質が高まれば、中途退学や留年が減り、修了率が高まるため、教育の効率が高まる。



Federal Democratic  
Republic of Ethiopia



Ministry of  
Education

# 万人のための教育 成果とポスト2015年の課題

## エチオピアの経験

# このプレゼンテーション



Ministry of  
Education

1. エチオピアの背景：概要
2. エチオピアの背景：就学者数の増加
3. これまでの成果
  - － EFAへの主な前進
  - － 政府の継続的なコミットメント
  - － 地方分権の拡大
  - － 地域社会の参加
  - － 効果的な開発協力
4. ポスト2015年の課題
  - － アクセス
  - － 公正
  - － 質

# エチオピアの背景：概要



Ministry of  
Education

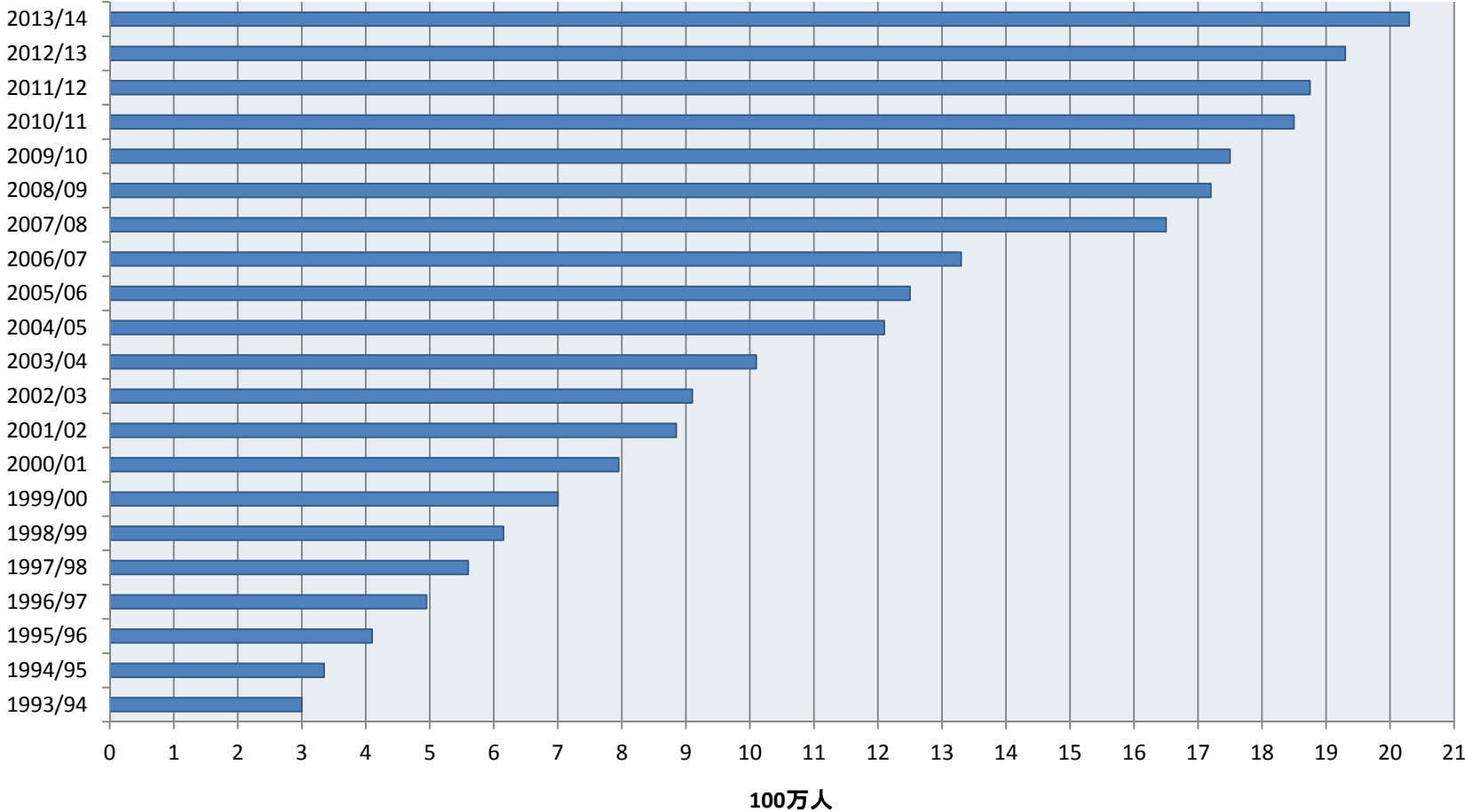
2013/14	
面積	1,127,127 平方キロ(日本の3倍)
人口	9,400万人(世界銀行)
州の数	9つの州と2つの自治区
民族・言語の数	90以上
年間教育予算(2012/13)	17億米ドル(1,950億円)
初等教育の学年数	8
中等教育の学年数	4(普通中等教育が2年、予備中等教育が2年)
学齢期の人口 7歳から18歳	2,600万人
教員数	438,975
学校数	34,380

# エチオピアの背景：就学者数の増加



Ministry of  
Education

表1：初等教育および中等教育の就学者数の増加（過去20年間）





Ministry of  
Education

「近年、就学者数が伸びているにもかかわらず、  
教育制度内で入学率も進級率も変わっていない  
ため、2008/09年までに、学齢期の子どもたちの  
3分の2近くが小学校に通えず、ジェンダー格差が  
拡大するだろう」

*総就学率が20パーセントレンジだった1990年代初頭のデータに基づき、1997年に出された予想*





**Ministry of  
Education**

これまでの成果は？

# EFAへの主な前進



Ministry of  
Education

- **アクセスの拡大:** 初等教育(1年生から8年生)の総就学率は1994年の26%から2014年には97%に向上
- **学校数の大幅な増加:** 学校数が1985年の7,900校から2014年には35,380校に増加; 主には農村部で
- **適年齢での教育:** 純就学率が2014年には89%になり、初等教育の就学者の構成が改善
- **ジェンダー平等の改善:** 女子のアクセス改善を重視した結果、ジェンダー公正指数が1991年の0.66から2013年には0.94 に改善された

「学校が近くにあり、みんなが行くので彼も学べた。私の友達は子どもたちを学校にやっていたので、私もそうした」

*エチオピアBiballaの親*



Ministry of  
Education

# エチオピアの前進に寄与した 4つの重要な要因

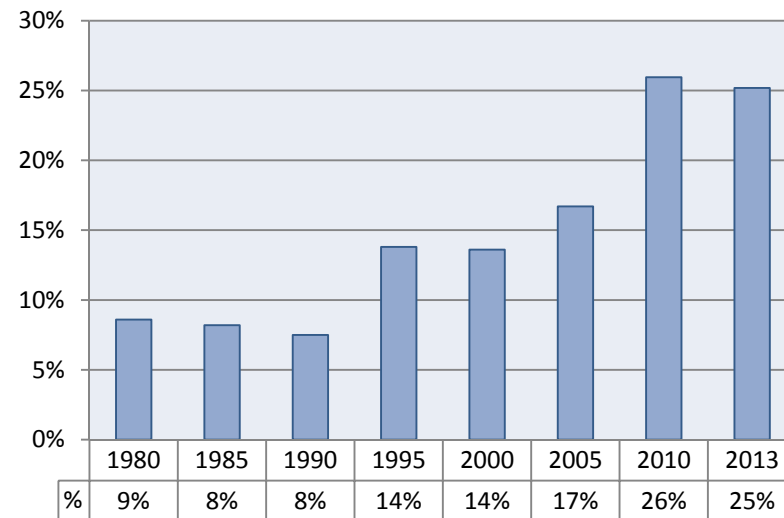


Ministry of  
Education

# 1. 政府の継続的なコミットメント

- 従来のエリート主義的な教育制度を、すべての人びとに教育を提供する制度に改革することを真剣にコミットした
- 平等を重視し、国の多様性を受入れる、しっかりとしたガイドライン(「教育訓練政策1994」)
- 明確な中期の「教育セクター開発計画(ESDP)」に基づいて実施。政府は現在、2015年-20年の第5次ESDPを作成中
- 政府は、予算を大幅に増加して継続的に実施することで、コミットメントを実行

表2: 政府支出に占める教育費の割合





Ministry of  
Education

## 2. 地方分権の拡大

- 教育の提供を構造的に改革: 地方分権化を誠実に推進し、資源や意思決定の権限を、より下位の行政レベルに順次委譲
- 連邦政府は州や郡に対して地方交付金を提供し、地方分権化をサポート
- 地方分権化により、地域のニーズにより効果的に応え、市民の声をより強く反映
- 教育提供者は、成果を出す責任を地方政府に対してしっかりと担う
- 地方自治体は、州政府や連邦政府に対して責任を担う
- 中欧集権的な政府に比べて、より効率的に教育が提供される

### 3. 地域社会の積極的な参加



Ministry of  
Education

- PTAが、予算の責任を伴って、学校の計画や運営を指導
- 地元に学校をつくるため、地域の住民が何千もの学校を建てる
- 地域の自主性(オーナーシップ)と幅広い意思決定
- 僻地に対する特別支援プログラム
- 個人や国の発展のために、教育が重要であり価値があることを、地域住民がよりよく理解する



Ministry of  
Education

## 4. 効果的な開発協力

- 2001年以来、ドナーの協力が急速に増加
- 政府は教育改革のために、ドナーから多額のコミットメントを引き出した
- 過去5年間では、国際協力と開発資金が教育支出の15%から20%を占めている
- 複数のドナーのコンソーシアムによる大規模な政府主導のプロジェクト（「教育の質改善プログラム」や「基本的サービス（教育、保健、水）推進プログラム」など）は、ドナーの資金をもとに、サービスの提供を改善する
- ドナーのパートナーは、「教育セクター開発計画」の立案に関与した



Ministry of  
Education

# ポスト2015年の課題は？

よく知られた問題が残っており、すべての子ども  
たちに質の高い教育を公正に提供するために、よ  
りよい新しい方略を必要とする



# アクセスと公正さ



Ministry of  
Education

- エチオピアは国土が広く多様な国であり、万人に教育の機会を提供することは常に課題である
- 400万人以上の子どもたちが普通教育を受けられないでいる。彼らの多くは慢性的に貧しく、特別な教育的支援が必要であり、最大の弱者である
- 就学に関して、ジェンダーや地域的な格差が大きい
- 全ての地域のすべての背景のすべての子どもたちに教育を提供するために、よりよい方略が必要である
- 初等教育のめざましい拡大に合わせて、中等教育も拡大する努力が必要である

# 質



Ministry of  
Education

- 長期的に持続する公正な経済成長を達成するというエチオピア目標にとって、質の高い教育は必須である
- 就学者数は大幅に増加したが、それに伴って、質の高い教育を提供することがさらに困難になった
- 全国学習評価の低い成績－児童生徒は期待される知識や技能を習得していない
- 何万もの学校に何十万もの教員－教員や学校設備の大規模な改善
- 教育の質が高まれば、中途退学や留年が減り、競争力が高まるため、教育の効率が高まる



**Federal Democratic  
Republic of Ethiopia**



**Ministry of  
Education**

ありがとうございました